

第6次寒川町行政改革プラン 平成28年度の取り組み実績等一覧

〈H29.4.25時点案〉

基本項目						
個別項目						
課等別の取り組み項目						
I アウトソーシングの推進						
1. 指定管理者制度の活用		平成28年度			導入効果(創出職員数)	
		年度目標	年度結果	平成29年度以降の見通し	目標(人)	創出(人)
(1) 町立公民館 【教育総務課】	①町民センター	導入手続きの実施	達成	平成29年4月1日から制度導入	3	3
	②北部公民館	導入手続きの実施	達成	平成29年4月1日から制度導入	2	2
	③南部公民館	導入手続きの実施	達成	平成29年4月1日から制度導入	2	2
(2) 寒川総合図書館 【教育総務課】		導入手続きの実施	達成	平成29年4月1日から制度導入	5	5
(3) 寒川文書館 【総務課】		導入手続きの実施	達成	平成29年4月1日から制度導入	1	0
制度導入を施設設備の維持管理に限定したことから、職員の創出には至らなかった						
2. PFI手法等の活用に係る検討		平成28年度				
		年度目標	年度結果	平成29年度以降の見通し		
(1) (仮称)健康福祉総合センターの建設 【福祉課】		方針(パブコメ案)の決定	一時停止中	公共施設等総合管理計画と整合性を図りつつ、進行管理表(スケジュール)の変更を行う予定。		
(2) 町営プール及び町営さむかわ庭球場の改修 【健康・スポーツ課】		方針(パブコメ案)の決定	一時停止中			
3. 事業・事務における外部資源の活用		平成28年度			導入効果(創出職員数)	
		年度目標	年度結果	平成29年度以降の見通し	目標(人)	創出(人)
(1) 財務補助事務 【会計課】		導入	達成	平成29年度当初から導入(多様な任用形態の活用)	1	1
平成27年度末に導入可能との判断はしていたものの、当時の執行体制により、平成28年度当初からの導入は見送っていたもの						
(2) 広報紙作成・HP運用事務 【広報戦略課】		導入可否の決定	達成	広報紙作成業務において平成29年度当初から導入(外部委託化)	1	1
II 広域連携の推進						
1. 近隣市との連携		平成28年度			備考	
		年度目標	年度結果	平成29年度以降の見通し		
(1) 湘南広域都市行政協議会(藤沢市・茅ヶ崎市)での連携 【企画政策課】		・公共サービス提供機会の拡充	達成	取り組みを継続	教室や研修会の合同開催、イベントへの共同出展などによる参加機会の拡充、等	
		・経費節減	達成		約767万円の節減 ※額については、H28年度決算見込額	
(2) 茅ヶ崎市との連携 【企画政策課】		・公共サービス提供機会の拡充	達成	取り組みを継続	講座や研修会等の合同開催による参加機会の拡充、ツイッター等の共同活用による情報発信の強化、等	
		・経費節減	達成		約2,044万円の節減 (消防指令業務の共同運用、等) ※額については、H28年度決算見込額	

Ⅲ 柔軟で効率的な行政体制の構築

1. 職員の能力・能率向上に資する環境・基盤づくり		平成28年度		
		年度目標	年度結果	平成29年度以降の見通し
(1) 職員配置の適正化	【総務課】	見直しの実施	達成	事務量調査等を踏まえた適正配置の実施
(2) 時差出勤制度の導入	【総務課】	実施／改善に係る調査研究	達成	調査研究の結果、本庁部門への導入は現段階では難しいと判断(検討終了)
(3) 能力開発研修の強化	【総務課】	研修実施	達成	既存の研修を継続するとともに、新たに若手職員に対する能力開発研修を実施
(4) 財務処理事務の一元化	【財政課】	一元化の内容・手法等を確定	未達成	平成29年度に確定予定(内容・手法等に関する調査・研究を進めたものの、Ⅲ-2-(1)「組織の見直し」による組織体制に合わせた手法を採用する必要があるため)
2. 横の連携を強化する組織づくり		平成28年度		
		目標	年度結果	平成29年度以降の見通し
(1) 組織の見直し	【総務課】	翌年度執行体制の確定	達成	今後の町のあり方にとって大きなポイントとなる「寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進」「喫緊の課題や環境の変化への対応」に特化した組織の見直しを実施したものの、本プランの取り組みにより創出した職員を活用して、施策間の調整機能を有する組織の設置をすることは難しいと判断 今後については、平成30年度に向けて、別の形での調整機能のあり方を検討する

短期効果として

I-1.「指定管理者制度の活用」とI-3.「事業・事務における外部資源の活用」の各取り組みにより創出した職員を含め、Ⅲ-1-(1)「職員配置の適正化」で平成29年度にどのような効果を生んだのか。

【総務課】

【創出】 I-1.「指定管理者制度の活用」の取り組みによる分：12人
I-3.「事業・事務における外部資源の活用」の取り組みによる分：2人 計14人

【効果】 本プランの目標である調整機能を有する組織のあり方に関する検討を行ったものの、現在の町の行財政状況を鑑み、調整機能に係る新たな組織を設置して上記14人の職員配置を行うよりも、人件費総体の伸びを抑制しつつ、町民サービスの向上と将来に向けた取り組みを優先する必要があると判断。
今後の町のあり方にとって大きなポイントとなる「寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進」「喫緊の課題や環境の変化への対応」に特化した組織の見直しに要する職員及び事務量調査やヒアリングにより判明した事務量増加に対応する職員として、計11人を次の各課に配置した。
《内訳：広報戦略課4人、子育て支援課1人、施設再編課1人、文書館1人、町民窓口課1人、高齢介護課1人、産業振興課1人、下水道課1人》
また、創出した職員の残り3人分については、退職職員数と新規採用職員数との調整や、再任用職員の活用と合わせて、職員総数の増加を抑え、人件費総体の抑制を図ることに寄与している。
なお、調整機能に係る新たな組織の設置には至らなかったものの、施策間の調整機能を補うため、試行的に企画部(企画政策課、財政課、広報戦略課)の執務スペースをフリーアドレス方式とし、企画部内の横の連携をより柔軟に行える執務環境を整えた。

《平成29年度以降の取り組みについて》

平成28年度をもって項目としての目標を達成した次の6項目については、進行管理表から削除。

I アウトソーシングの推進
1. 指定管理者制度の活用
(1) 町立公民館(①町民センター ②北部公民館 ③南部公民館)
(2) 寒川総合図書館
(3) 寒川文書館
3. 事業・事務における外部資源の活用
(1) 会計課「財務補助事務」
(2) 企画政策課「広報紙作成・HP運用事務」
Ⅲ 柔軟で効率的な行政体制の構築
1. 職員の能力・能率向上に資する環境・基盤づくり
(2) 時差出勤制度の導入

※本プラン全体の目標である「施策・事業間の連携を強化する調整機能を持った組織の設置や職員の配置」の実現に向けて、平成29年度においては、総務課所管の「Ⅲ-1-(1)職員配置の適正化」「Ⅲ-1-(3)能力開発研修の強化」「Ⅲ-2-(1)組織の見直し」がメインの取り組みとなる。

上記内容における具体的な想定

【総務課】

短期効果で述べた状況のとおり、組織の見直しにより調整機能を有する組織の設置については見送ったが、次年度の取り組みとしては、部課長等の管理職を中心としたより一層の連携強化や、部間や課間の連携を強化する庁議のあり方についての検討を進める。また、職場環境についてアンケート等を行い、各課等の現状を踏まえながら施策間の調整機能に資するような職場環境の検討など、施策間の調整機能を補う取り組みを進めていく。
また、事務量調査やヒアリングを通じて各所属の平成29年度の状況や平成30年度以降の見通しを把握し、平成30年度以降の適正配置を進めるほか、平行した取り組みとして、能力開発研修の強化に関する取り組みを継続すると共に、新たな取り組みも検討し進めていく。(OJT担当職員の指定による新採用職員へのOJT研修、総合計画第3次実施計画策定に連動した研修等)